

(様式第1号)

指定管理者制度導入施設モニタリング票 (評価対象年度: 令和6年度)

施設の名称	名取市友愛作業所
指定管理者の名称	社会福祉法人名取市社会福祉協議会
施設所管部課(室)	健康福祉部社会福祉課

1. 管理形態の推移 【施設所管課記入】

期間	管理形態	指定管理者(管理受託者)	摘要
平成4年4月 ~平成12年3月	直営		
平成12年4月 ~平成18年3月31日	管理受託	社会福祉法人名取市社会福祉協議会	
平成18年4月1日 ~	指定管理者	社会福祉法人名取市社会福祉協議会	

(注) 管理形態欄には、直営・管理受託・指定管理者の別を記入

2. 現指定管理者の概要 【施設所管課記入】

指定管理者の名称	名称	社会福祉法人名取市社会福祉協議会
	所在地	名取市増田五丁目13番35号
指定期間	令和4年4月1日 ~令和9年3月31日 (5年0ヶ月)	
募集方法	公募 ・ <u>非公募</u>	

3. 施設の概要 【施設所管課記入】

施設の名称	名取市友愛作業所
所在地	名取市増田一丁目7番28号
設置年月	平成4年4月 (精神障害者通所施設として設置)
根拠条例等	名取市障害者支援施設条例、名取市障害者支援施設管理規則
設置目的	雇用されることが困難な障害者に対し、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく就労継続支援を行うため。
施設の内容	訓練・作業室、食堂兼作業室、多目的室
開館時間	午前9時~午後4時
休館日	土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に規定する休日、年末年始(12/29~1/3)
指定管理者が行う管理運営業務	就労継続支援の実施に関する業務 施設の維持管理に関する業務 その他市長が別に定める業務
利用料金制度	採用の有無 <u>有</u> ・ 無
	利用料金の名称: 施設の利用に係る料金

4. 施設の利用実績 【指定管理者記入】

	評価対象年度 (A)	前年度 (B)	前々年度	評価対象年度の 対前年度比 (%) (A) / (B)
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
開所日数	251日	241日	242日	104.1%
延べ利用者数	4,499人	4,169人	3,973人	107.9%
利用者数 (人/日)	17.9人/日	17.3人/日	16.4人/日	103.5%
主な増減原因	開所日数について、昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響で閉所した日があったが、今年度はその影響がなかったため増加している。利用者数については、開所日数の増、送迎サービスの拡大によるもの。			

(注) 対象施設が複数ある場合は、施設ごとに記入すること。

5. 管理運営の収支状況 【指定管理者記入】

(1) 収入

(単位：千円、%)

	評価対象年度 (A)	前年度 (B)	前々年度	評価対象年度の 対前年度比 (%) (A) / (B)
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
指定管理料		5,000	5,000	0.0%
利用料金収入	35,042	26,746	25,122	131.0%
その他	6,379	5,767	7,040	110.6%
収入計 (ア)	41,421	37,513	37,162	110.4%

(2) 支出

人件費	26,643	29,237	28,472	91.1%
施設管理費	3,864	3,973	3,922	97.3%
事業運営費	2,584	2,624	2,541	98.5%
その他	6,145	6,608	6,634	93.0%
支出計 (イ)	39,236	42,442	41,569	92.4%

(3) 収支

収支 (ウ) = (ア)				
－ (イ)	2,185	-4,929	-4,407	-44.3%
前期繰越収支差額	28,964	33,893	38,300	85.5%
次期繰越収支差額	31,149	28,964	33,893	107.5%

6. サービス向上や利用者数の増加等のために実施した主な取り組み 【指定管理者記入】

- ①送迎サービスの実施
送迎車1台について、乗車人数の多い車両へ変更したことで、1回あたりの送迎者の増、効率化を図った。
- ②若年層の利用への働きかけ
支援学校からの実習受け入れや保護者説明会を実施し、年齢や障害種別を限定しない受け入れ体制を強化した。
- ③就労支援事業収入の増額
自主製品の一部価格改定・新商品の開発、受託作業の単価見直し、受託量の確保を行い、利用者の工賃増へと取り組んだ。また、月の収入額によって変動する時給単価体制から定額へ変更し、利用者の収入に対する見通しが立つような体制に整えた。
- ④余暇活動の充実
新型コロナウイルス感染拡大防止のため縮小して実施していた行事について、制限を緩和しボランティアも交えて取り組んだ。リフレッシュデー（外出企画）時に、実施日を2日間に分けて行うことで参加利用者の増につながった。利用者からも好評の声が多く寄せられた。
- ⑤ホームページでの情報発信
イベント情報などを定期的に更新し、情報発信に取り組んだ。

7. 施設利用者の主な声やその対応状況 【指定管理者記入】

- ①雨天時の送迎利用希望の声
欠席者分の空席や2便目以降で対応するなど、臨時的な対応について可能な範囲で取り組んだ。
- ②作業遂行力に差がある中で、同一工賃であることへの不満感
施設の目的の説明と特別工賃に評価を取り入れたことで不満の声は減少した。
- ③活動時の気づきや改善を求める声
意見箱の活用やアンケート用紙を用いて、利用者の意向を確認しながら活動に反映させた。

8. 施設の管理運営における課題 【指定管理者記入】

- ・2027年末までに蛍光灯の生産が終了することから、館内のLED照明器具への交換が必要となる。（調理室は交換済み）
- ・登録者及び利用者の増による収入の確保
- ・利用者の高齢化（年齢層の偏り）
- ・適正な受託量確保による工賃額の増

9. 管理運営状況 【施設所管課及び指定管理者記入】

評価項目		着眼点	自己 評価	所管 評価	
1. 実施 体制に 関する 評価	管理運営体制	管理運営に必要な人員配置、組織体制を整備している。	○	○	
		業務に必要な職員研修や教育等を適切に行っている。	○	○	
		各種管理記録を適切に整備、保管している。	○	○	
	施設等の維持 管理等	施設、設備等の清掃、保守点検、修繕等を適切に行っている。	○	○	
	安全対策	日常の安全管理や緊急時のマニュアル整備等の体制を整備している。	○	○	
	個人情報の 保護	個人情報の管理を適切に行っている。	○	○	
	連絡調整	協定書等に従い、各種報告書を市に提出している。	○	○	
		市、関係団体等との連絡調整を適切に行っている。	○	○	
	法令等の遵守	特定の者に有利又は不利な取扱いをしていない。	○	○	
		開館時間、休館日、使用許可等の運用が法令等に基づき適正に行われている。	○	○	
		労働条件等に関する労働関係法令等が遵守されている。	○	○	
		その他、関係法令等が遵守されている。	○	○	
	2. サー ビスの 内容や 水準に 関する 評価	指定事業の 実施	事業計画書等に基づき適切に事業を実施している。	○	○
			業務の再委託は事前に市の承諾を受け、委託先の業務を適切に管理している。	○	○
自主事業の 実施		施設の設置目的に沿った自主事業を実施している。	○	○	
利用者の満足 度向上		利用者の満足度向上に向けた取組みを行っている。	○	○	
利用者の苦情、 要望等の把握 とその対応		利用者アンケートなど、利用者ニーズの把握にむけた取組みを実施している。	○	○	
		苦情、要望等について、受付窓口の整備や対応を適切に行っている。	○	○	
利用状況等		利用者数、稼働率等は、前年度実績や目標と比較し妥当な水準である。	○	○	
3. 経営 状況に 関する 評価	収支状況等	事業計画書等に基づく妥当な事業収支である。	○	○	
		経費の節減や使用料収入の向上に向けた取組みを行っている。	○	○	
		専用の口座、帳簿等を備え、適切に経理事務を行っている。	○	○	

【評価の基準（目安）】

評価		評価の考え方
◎	(優 良)	協定書や事業計画書等より優れた内容で管理運営を行った。
○	(良 好)	協定書や事業計画書等に基づき適正な管理運営を行った。
△	(課題有)	協定書や事業計画書等を下回る内容であり、一部の業務に改善が必要である。
×	(要改善)	協定書や事業計画書等に基づく管理運営が適切に行われなかったため、改善を要する。

※該当しない項目については、「—」を記入する。

10. 施設所管課の総合評価 【施設所管課記入】

業務内容の全般について、関連する基準等を遵守するとともに協定書等に定める業務を適正に実施していた。

施設の利用実績について、延べ利用者数、利用者数ともに前年度より増加している。その要因として、年度内に新型コロナウイルス感染症の影響がなかったことが考えられる。また、市外の利用者の送迎を実施しており、利用者にとって利用しやすい環境づくりに取り組んでいる。利用者の確保に向けて継続して取り組むことを希望する。

収支決算のうち収入面について、令和5年度と比較して利用料金収入、その他収入ともに増加している。利用料金収入増の要因は令和6年度の障害福祉サービス等報酬改定の影響によるものと考えられる。その他収入増の要因は受託業務の売り上げ増が要因と考えられる。受託業務の売り上げについては物価上昇基調の中で取引先との契約内容の見直しを積極的に実施しており、原材料費の高騰や施設修繕期間中の製造ライン停止により自主製品収入に一定の影響があったものの、その他収入全体で見ると前年比で612千円増を達成している。支出面について、人件費については令和6年度当初からフルタイム1名減とし削減を図っているほか、高騰する光熱水費対策として継続して無駄な光熱水費支出の削減に取り組んでいる。収支全体をとおして前年度比で大きく改善していること、利用者にとっても利用しやすい環境づくりにも取り組んでいることを高く評価する。

友愛作業所は雇用されることが困難な障がいのある方への活動の機会を提供する場として重要な役割を担っており、今後も利用者へ寄り添った事業展開が行われることを期待する。